

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0071

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	地域情報化の推進 (地方)			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域通信振興課		課長 金澤 直樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ (令和2年7月17日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域情報化を効率的・効果的に推進することにより、地域が抱える様々な課題 (医療、防災、地域活性化等) をICTの利活用を通じて解決することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域が抱える様々な課題をICTを活用して解決を図ろうとする地方公共団体等に対して、ICT利活用セミナー等を通して、ICT基盤の環境整備方策、ICT利活用の推進方策等に関する普及啓発等を実施すること等により、地域情報化を推進するための取組を総合的かつ一体的に実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	37	35	32	30	49		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		37	35	32	30	49		
	執行額		30	25	9				
	執行率 (%)		81%	71%	28%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		81%	71%	28%					
令和3・4年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	20	15	各総合通信局において、地域固有の実情を反映した地域情報化のための状況調査等を実施するため。					
	庁費	7	32						
	諸謝金	2	2						
	委員等旅費	0.5	0.5						
	計	30	49						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年度までに生活に身近な分野でのIoTを活用した取組により地域情報化を実現した方公共団体数800を実現	生活に身近な分野でのIoTを活用した取組により地域情報化を実現した地方公共団体数	成果実績		272	1,213	1,623		
			目標値		371	573	800		800
			達成度	%	73	211	203		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和2年度地域IoT実装状況調査 (令和元年度末時点)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	2022年度末までにAIなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数500を実現する	AI、RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数	成果実績		169	277	535		
			目標値		-	-	300		500
			達成度	%	34	55	107		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査 (令和2年12月末時点調査)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
		総合通信局等におけるセミナー開催数								活動実績
				回	28	38	24			
				回	85	85	70	84		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		執行額/セミナー開催数						百万円	0.5	0.7
				計算式	百万円/ 回	30/58	25/38	24/9		
政策評価、 計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		優良事例の発掘・紹介、横展開方策の検討を一体的に実施することにより、地方自治体等のICTを利活用した地域課題解決の取組を効果的、効率的に推進することとなるため、社会課題の解決に寄与する。								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	IoT、ビッグデータ、AI等は、社会的課題の効率的、効果的な解決手段であり、人口減少・高齢化の進展及びそれに伴う経済の低迷といった課題が特に山積している地域においては、ICTの利活用による社会的課題の解決及び地域活性化が必要である。 しかしながら、地域情報化の推進に際しては、依然として人材不足等の課題があることから、それらの課題を解決する取組を進めることが必要である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)」において、 - 民間活力を最大限に活用しつつ、地域におけるIoT実装を進めるため、令和元年度も引き続き、計画策定支援、地域情報化アドバイザー派遣等の人的支援、民間プラットフォームの活用をはじめとするデータ利活用ルールの明確化、実装事業の支援等を総合的に実施。 - このような取組により、成功モデルの横展開を含め令和2年度末までに800の地方公共団体において、生活に身近な分野でのIoTを活用した取組を創出し、地域活性化を実現。とされていることから、国が実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	地域情報化は、地域の課題解決を通じて地方創生を実現するため必要不可欠な政策であり、積極的に実施する必要がある。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	セミナーのための費用は、少額随契であるものの複数見積を取り選定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	セミナーのための会場借料費は、少額随契であるものの過度に高くないよう選定していることもあり妥当と考えられる。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	使途については、セミナーに必要な会場や備品の借料費などに絞るなど、真に必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	セミナー開催数が少なかったため。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	セミナーのための費用は、少額随契であるものの過度に高くないよう選定している。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は1,623団体で、成果目標である800団体に対して203%の達成度であり、最終年度目標の達成も実現したため、見合うものといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	セミナーの開催は、様々な主体に対する地域情報化の効率的・効果的な普及施策であり、実効性が高い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	得られた成果をセミナーの開催に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本施策は各総合通信局単位(11ブロック)での地域情報化の推進を行うもの。左記施策は全国規模の地域情報化の推進を行うもの。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	総務省	20 - 0064	地域情報化の推進(本省)	
点検・改善結果	点検結果	ICTの利活用は、地域活性化、地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題の解決策として、地方創生を実現するために必要不可欠な手段であることから、その普及展開を目指し、効果的な取組に対する人的な支援やICT利活用の優良事例の普及展開に取組を重点化している。また、執行に当たっては、過度に高額な支出を避けるため、施策の推進に影響が出ない範囲で、最低限の支出に絞って執行している。		
	改善の方向性	引き続きセミナーの開催に当たって複数案件の同時開催、出張旅費の圧縮等により経費の削減に努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者による点検の対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善	ICTの利活用は、地域活性化、地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題の解決策として、地方創生を実現するために必要不可欠な手段であるので、ICT利活用の優良事例の普及展開を重点化し、執行にあたっては、オンライン会議の活用等により経費の圧縮に努める。			
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度	168			
平成23年度	167			
平成24年度	167			
平成25年度	102			
平成26年度	102			
平成27年度	91			
平成28年度	74			
平成29年度	74			
平成30年度	75			
令和元年度	総務省 - 0075			
令和2年度	総務省 - 0073			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

総務省  
9百万円

事務費  
①総合通信局等職員旅費5百万円  
②委員等謝金0.7百万円  
③委員等旅費0.2百万円

総合通信局等において、地域情報化推進のための普及展開活

【随意契約(その他)、随意契約(少額)】

A.民間企業等 28者  
4百万円

地域情報化推進のため必要となる経費

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.特定非営利活動法人地域資料デジタル化研究会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	ICTで変わる働き方セミナー、産学官民連携IoT活用セミナー開催に係る業務	0.5			
計		0.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(特非)地域資料デジタル化研究会	4090005002640	ICTで変わる働き方セミナー、産学官民連携IoT活用セミナー開催に係る業務	0.6	随意契約(少額)	-	-	
2	(株)FM桐生	2070001017150	産学官民連携IoT活用セミナー、ジョブラボシンポジウムに係る業務	0.4	随意契約(少額)			
3	日本郵便(株)	1010001112577	資料等の郵送	0.4	随意契約(その他)			
4	(株)ティーケーピー	7010001105955	東海地域デジタル化推進セミナーに係る業務	0.4	随意契約(少額)			
5	株式会社北海道新聞社	3430001022088	北海道起業家甲子園2020会場借料等	0.3	随意契約(少額)			
6	ホテルモントレ(株)	5120001070356	電波利活用セミナー2020会場借料	0.2	随意契約(少額)			
7	(有)デーコム	3460305001925	リモート会議及びイベント用消耗品の調達	0.2	随意契約(少額)			
8	(一社)ドット道東	3460305001925	地域情報化オンラインセミナー配信業務請負	0.2	随意契約(少額)			
9	公益社団法人国民會館	7120005012179	近畿情報通信セミナー2020会場借料	0.2	随意契約(少額)			
10	クリプトン・フューチャー・メディア(株)	8430001005253	オープンデータセミナー会場借料	0.2	随意契約(少額)			